

Economic Indicators

発表日：2021年3月8日(月)

景気ウォッチャー調査(2021年2月)

～感染状況の改善を受けて、景況感は現状・先行き共に大きく改善～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL:03-5221-4573)

| | | 景気の現状判断(方向性)(季節調整値) 合計 | | | 景気の先行き判断(方向性)(季節調整値) 合計 | | | | |
|-------|----|---------------------------|------------|------|----------------------------|------------|------|------|------|
| | | 家計動向 関連 | 企業動向 関連 | 雇用関連 | 家計動向 関連 | 企業動向 関連 | 雇用関連 | | |
| 2020年 | 1 | 41.9 | 42.4 | 41.5 | 39.4 | 41.4 | 41.9 | 40.7 | 39.2 |
| | 2 | 27.9 | 25.9 | 32.0 | 32.2 | 24.8 | 23.7 | 25.9 | 29.4 |
| | 3 | 14.9 | 12.8 | 20.6 | 16.1 | 19.8 | 20.0 | 20.0 | 18.4 |
| | 4 | 9.4 | 8.3 | 12.1 | 10.3 | 17.9 | 19.3 | 15.2 | 14.0 |
| | 5 | 17.0 | 17.2 | 17.6 | 14.6 | 37.9 | 39.9 | 33.0 | 35.2 |
| | 6 | 40.0 | 44.0 | 32.2 | 29.7 | 44.6 | 45.7 | 41.2 | 44.5 |
| | 7 | 42.2 | 44.8 | 37.7 | 34.7 | 36.7 | 36.3 | 38.1 | 35.8 |
| | 8 | 43.7 | 45.6 | 40.2 | 39.6 | 42.9 | 43.5 | 42.1 | 40.7 |
| | 9 | 47.8 | 49.0 | 45.1 | 45.0 | 47.1 | 47.5 | 46.1 | 46.9 |
| | 10 | 53.0 | 54.4 | 50.5 | 49.6 | 47.7 | 47.9 | 47.0 | 48.1 |
| | 11 | 43.8 | 43.2 | 46.0 | 42.6 | 35.0 | 33.9 | 38.3 | 34.9 |
| | 12 | 34.3 | 32.1 | 39.9 | 37.4 | 36.1 | 35.3 | 39.0 | 35.2 |
| 2021年 | 1 | 31.2 | 28.0 | 39.0 | 34.9 | 39.9 | 39.5 | 41.5 | 39.4 |
| | 2 | 41.3 | 38.9 | 45.8 | 47.3 | 51.3 | 51.2 | 51.4 | 51.0 |

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

○感染状況の改善を受けて、現状判断DIと先行き判断DIは共に大きく改善

内閣府から発表された2月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)(調査期間:2月25日～月末)では、現状判断DIは前月差+10.1ptと前月から大きく改善した。新規感染者数の減少に伴い、緊急事態宣言の中であっても、小売店等における客数の増加や企業の受注増など、経済活動に一定の動きがみられたことが景況感の改善に繋がったようだ。先行き判断DIについても、同+11.4ptと前月から大きく改善した。緊急事態宣言の解除やワクチン接種等による感染状況改善への期待が、先行きの景況感を改善させているようだ。

○現状：新規感染者数の減少を受けて、現状判断DIは底打ちへ

現状判断DI(季節調整値)の内訳をみると、家計動向関連DIが前月差+10.9pt、企業動向関連DIが同+6.8pt、雇用関連DIが同+12.4ptといずれの項目も改善した。

家計動向関連のコメントをみると、「新型コロナウイルス感染者数が少なくなり、動き始めた気配がある。ただし、収束したわけではないので余波が心配である(一般小売店)。」や「新型コロナウイルスの感染者数が減少しつつあり、宿泊客数がやや増加している(観光型ホテル)。」など、新型コロナウイルスに対する警戒感を持ちつつも、新規感染者数の減少に伴い、来客数が徐々に戻りつつあることが景況感の改善に繋がっているものとみられる。

企業動向関連については、「引き続き新型コロナウイルスの影響が大きいものの、受注、販売共に厳しい状況からやや明るさがみえてきている。特に自動車関連部材が上向いてきている(プラスチック製品製造業)。」や「緊急事態宣言解除に向けた動きが出てきており、案件依頼が活発になってき

ている（出版・印刷・同関連産業）。」や「新型コロナウイルスの影響が緩和し、景気がやや良くなっている（輸送用機械器具製造業）。」などのコメントが示すように、依然として新型コロナウイルスによる影響を受けながらも、最悪期を脱する動きがみられているようだ。

雇用関連では、「新型コロナウイルス感染拡大の最悪な状態は抜けた感があり、雇用調整弁である派遣求人も増えてきたため、やや良くなっている（職業安定所）。」や「採用の動きが鈍い状態に変わりはないものの、少しずつだが求人広告数が上向きになりつつある（新聞社）。」など、雇用についても厳しい状態は続くものの、底打ちの動きを示すコメントが多くみられた。

○先行き：感染状況改善への期待感から、先行き判断DIは3か月連続で改善

先行き判断DI（季節調整値）の内訳をみると、家計動向関連DIが前月差+11.7pt、企業動向関連DIが同+9.9pt、雇用関連DIが同+11.6ptといずれの項目も改善した。

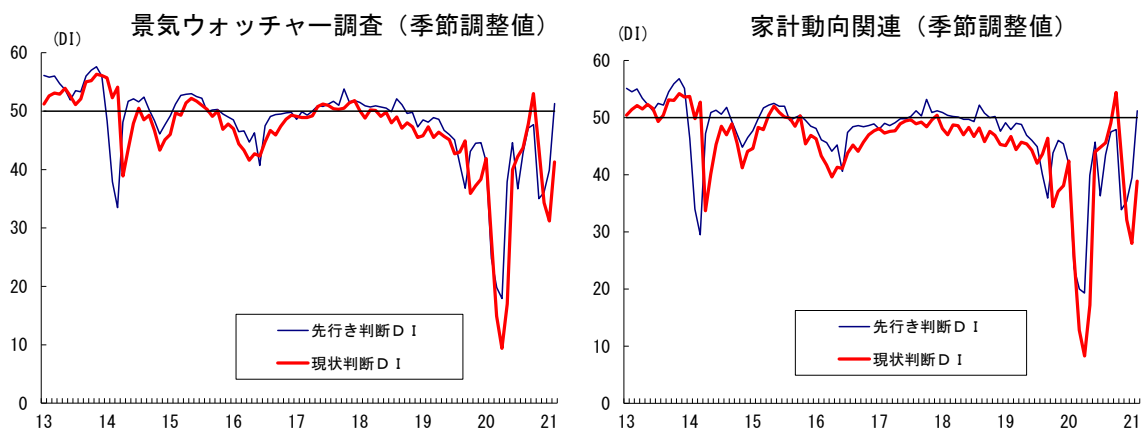
家計動向関連DIでは、「新型コロナウイルスの感染者数が減少傾向であり、春に向かって暖かくなり新型コロナウイルス感染者の落ち着きが見られれば、外食、観光、新生活への消費が活発になる（スーパー）。」や「新型コロナウイルスワクチンの接種が始まり、新規感染者が抑えられることで、景気も回復傾向に転じることになる（百貨店）。」など、ワクチン接種等による感染状況改善への期待が景況感の改善に繋がっているようだ。また、「緊急事態宣言の解除をきっかけに、今よりも来客数が増える。ステイホームでのストレスが発散され、購買意欲は更に高まると感じる（家電量販店）。」のように、緊急事態宣言解除への期待が景況感の改善に繋がっているようだ。

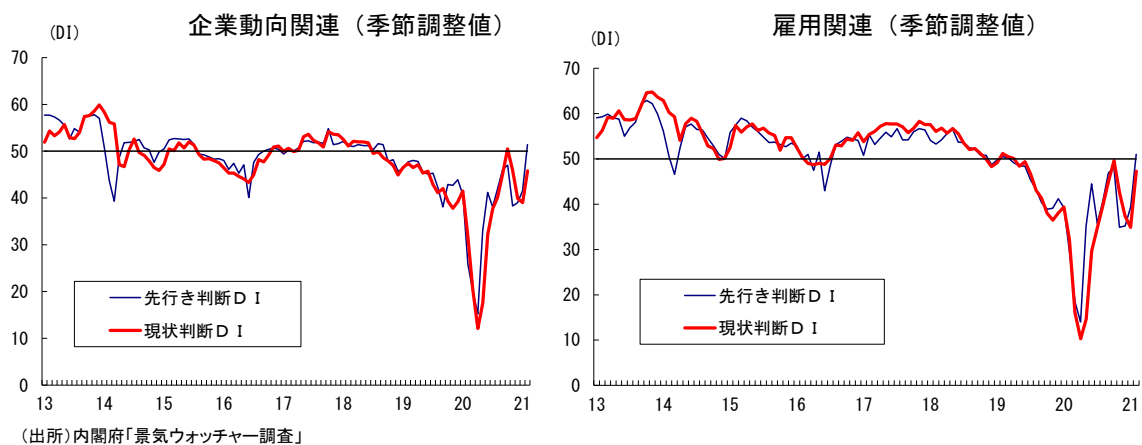
企業動向関連では、「緊急事態宣言が解除され、新型コロナウイルスのワクチン接種が進むという前提で、経営者たちは事業のプランを立て始めている（経営コンサルタント）。」や「今春以降、新型コロナウイルスのワクチン接種が始まれば、次第に経済も回復してくると思われる（広告代理店）。」など、緊急事態宣言の解除やワクチン接種への期待を示すコメントが多くみられた。

雇用関連では、「緊急事態宣言が解除され、新型コロナウイルスワクチンが普及していけば、景気は回復する見込みがある（職業安定所）。」や「新型コロナウイルスワクチン接種等明るいニュースもあり、緊急事態宣言が解除されると、状況は良くなっていく（新聞社）。」など、緊急事態宣言の解除やワクチン接種への期待感が示されている。

○緊急事態宣言解除に伴い景況感は改善が見込まれるも、回復ペースは緩やかなものに

今後については、緊急事態宣言の解除により、景況感は徐々に改善することが見込まれる。東京・神奈川・千葉・埼玉への緊急事態宣言は3月21日を新たな期限として再延長されたが、感染状況の改善により当該地域への緊急事態宣言が解除されれば、景況感は更に改善するだろう。もっとも、緊急事態宣言の解除後についても、感染予防を前提とした一定の経済活動への制約は残存することが想定され、景況感の回復ペースは緩やかなものにとどまることが予想される。リスク要因としては、解除に伴う感染状況のリバウンドや変異種の感染拡大が挙げられる。緊急事態宣言解除後に再び感染状況が悪化することになれば、経済活動への制限強化を通して、再び景況感が悪化することが見込まれる。緊急事態宣言解除後についても、引き続き感染状況が景況感を左右する展開が続くことになるだろう。





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

